

第 2 号 議 案

組合員・地域とともに食と農を支える協同の力 3 か年計画の設定について

第 33 回 J A 栃木県大会で決議された「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力」にもとづき、令和 7 年度（2025 年度）から令和 9 年度（2027 年度）までを期間とする 3 か年計画を次のとおり設定する。

組合員・地域とともに食と農を支える協同の力 3 か年計画の設定について

I. 期間

令和 7 年度（2025 年度）から令和 9 年度（2027 年度）までの 3 年間

II. 基本方針

J A を取り巻く情勢は、農業従事者の減少や高齢化の加速、国際情勢の緊迫や不安定化などによる生産資材価格の高止まりなど、農業生産基盤の弱体化に繋がる課題が山積しております。

一方、個人や社会の価値観の変化や、環境問題、持続可能性に関する課題への関心の高まりなど、協同組合としての J A の役割発揮も求められています。

また、このような環境下において J A の事業総利益は減少傾向にあり、さらに人口減少や働き方の多様化による人手不足も顕在化しており職員の確保・育成も重要な課題となっています。

そのような状況の中、J A しもつけでは、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり 第 8 次 3 か年計画」により、不断の自己改革の実践に取り組んでまいりました。次期 3 か年計画では、それらの取り組み結果をふまえ、「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力 第 9 次 3 か年計画」を策定し、農業者の所得増大、組合員のニーズや豊かなくらしの実現・地域の活性化などに向けて、役職員一丸となりこの 3 か年計画を実践してまいります。

III. 基本目標

1. 食料・農業戦略

地域農業振興計画の実践等により、農業生産基盤を支え、J A の販売品販売高の維持・拡大を実現することで、食料安全保障に貢献するとともに、農業者の所得増大をはかります。また、次世代担い手確保や新規就農者の育成、労働力支援等を通じて持続可能な農業の実現に取り組みます。

2. くらし・地域活性化戦略

協同活動と総合事業の好循環により、組合員・利用者の豊かなくらしの実現と地域の活性化に取り組みます。また、相続相談や組合員・利用者本位の事業提案、食農教育等を通じて次世代との繋がりを強化します。

3. 組織基盤・経営基盤強化戦略

組合員との関係強化に向けた対面・非対面での対話活動の継続・強化や、女性の J A 運営参画促進等により、組織基盤の強化に取り組みます。また、経営基盤強化に向けて、経営戦略の高度化とデジタル技術活用の促進、ガバナンスの強化、人材の育成・確保に取り組みます。さらには、国消国産運動に関する広報のほか、トップ広報やパブリシティ、SNS 等を活用した効果的な情報発信などの広報戦略を策定します。

基本目標達成の体系図

基本目標	実施分野	個別実施事項
1 食料・農業戦略	1 地域農業振興計画の実践による食料安全保障への貢献	1 組合員参画による J A 地域農業振興計画の策定・実践
		2 持続可能な水田農業の確立
		3 青果物の安定供給と実需者ニーズへの対応
	2 次世代担い手確保や環境と調和した持続可能な農業の実現	1 次世代担い手総点検運動の継続・発展
		2 次世代の担い手への事業承継支援
		3 新規就農者育成
		4 農業労働力支援
		5 安全・安心、環境に配慮した農業の推進
	3 農業所得の増大と国産農畜産物の安定供給	1 J A 農産物直売所の活性化
		2 販売力強化（系統シェア拡大）米
		3 販売力強化（系統シェア拡大）青果物
		4 生産トータルコスト低減に向けた取り組み
	4 担い手のニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備	1 事業間連携による担い手支援（総合事業機能発揮）
		2 推進活動の「質」と「量」の向上・購買シェア拡大
		3 デジタル技術活用による営農指導の効率化・高度化
2 くらし・地域活性化戦略	1 協同活動実践による協同組合の強み発揮	1 全世代を対象とした食農教育
		2 金融教育の取り組み
		3 計画的なライフプラン作成の啓発活動
	2 総合事業による組合員の豊かなくらしの実現	1 総合事業を活かした金融仲介事業の発揮（信用事業）
		2 組合員・利用者本位の事業提案（共済事業）
		3 信用・共済事業の連携
		4 総合事業による相続相談対応の強化
		5 農家の経営安定に資する活動の実践
3 組織基盤・経営基盤強化戦略	1 組織基盤の強化	1 組合員との対話活動、接点づくりの強化
		2 組合員との関係強化に向けた対応方針の策定
		3 J A 女性組織の活性化
		4 J A 青年組織の活性化
		5 女性の J A 運営参画の促進
	2 持続可能な経営基盤の確立	1 経営戦略の高度化
		2 デジタル技術活用の促進
		3 ガバナンスの強化（内部統制システム基本方針の構築・運用）
		4 ガバナンスの強化（リスク管理体制の整備・運用）
		5 内部統制の強化と J A 版 3 線モデルの実効性強化
		6 広報戦略
	3 協同組合らしい人づくり	1 J A 経営・協同組合運動を支える人材の育成
		2 人材の確保、職場改善、女性管理職の登用

基本戦略 1 食料・農業戦略

基本目標	実施予定年度の目標値		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域農業振興計画の実践等により、農業生産基盤を支え、J Aの販売品販売高の維持・拡大を実現することで、食料安全保障に貢献するとともに、農業者の所得増大をはかります。また、次世代担い手確保や新規就農者の育成、労働力支援等を通じて持続可能な農業の実現に取り組みます。	令和6年度末 販売品販売高×101% 12,932百万円	令和6年度末 販売品販売高×102% 13,060百万円	令和6年度末 販売品販売高×103% 13,188百万円

実施分野 1 地域農業振興計画の実践による食料安全保障への貢献

個別実施事項	実施予定年度の目標値		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1. 組合員参画によるJ A地域農業振興計画の策定・実践 3か年計画進捗確認を生産部会等へフィードバックし、中長期的展望を共有します。	3か年計画の 共有・反映	3か年計画の 共有・反映	3か年計画の 共有・反映
2. 持続可能な水田農業の確立 需給環境や交付金体系見直しにより、今後の水田農業経営は益々不安定になると思われます。米に関しては水田機能の維持が不可欠であり、農業者の手取り確保に特化した制度別作物の提案を行うとともに、取扱数量の維持につとめます。	県内一の主食米等 買取価格 とちぎの星 1位 あさひの夢 1位 米粉用米 1位	県内一の主食米等 買取価格 とちぎの星 1位 あさひの夢 1位 米粉用米 1位	県内一の主食米等 買取価格 とちぎの星 1位 あさひの夢 1位 米粉用米 1位
3. 青果物の安定供給と実需者ニーズへの対応 市場実需者が求める荷姿（アイテム）を検討し、指定市場ヒアリングを行い有利販売アイテムの増産に取り組みます。	アイテム出荷対応 10%	アイテム出荷対応 13%	アイテム出荷対応 15%以上

実施分野 2 次世代担い手確保や環境と調和した持続可能な農業の実現

個別実施事項	実施予定年度の目標値		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1. 次世代担い手総点検運動の継続・発展 水田農業経営アンケート結果をふまえ、地域ごとの特徴や課題を整理し、次世代担い手確保・育成計画（耕種部門）を作成します。	次世代担い手 確保・育成計画の 作成	次世代担い手 確保・育成計画の 実践	次世代担い手 確保・育成計画の 実践
2. 次世代の担い手への事業承継支援 過去の経営者から引き継がれてきたものを、後継者へ事業承継していくための支援体制を構築します。	75歳以上の 経営者へ事業承継の 啓蒙活動の実践	75歳以上の 経営者へ事業承継の 啓蒙活動の実践	75歳以上の 経営者へ事業承継の 啓蒙活動の実践
3. 新規就農者育成 研修制度等を活用した新規就農者の育成、就農までの支援を強化します。	新規就農研修生 2名以上	新規就農研修生 2名以上	新規就農研修生累計 5名以上
4. 農業労働力支援 無料職業紹介事業にて労働力確保対策に取り組んでいるが、パート・アルバイト等の定着率を高めるため、雇用する農業者に対し研修などを行い啓蒙をはかります。	年1回 雇用に関する研修会 の開催	年1回 雇用に関する研修会 の開催	年1回 雇用に関する研修会 の開催
5. 安全・安心、環境に配慮した農業の推進 GAP指導員資格の取得推進をはかり、GAP普及を推進する営農指導員の育成に取り組みます。	J G A P指導員 基礎研修受講者 3人	J G A P指導員 基礎研修受講者 6人	J G A P指導員 基礎研修受講者 10人

実施分野3 農業所得の増大と国産農畜産物の安定供給

個別実施事項	実施予定年度の目標値		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1. J A農産物直売所の活性化 農業者の営農を支えながら、地域住民との交流の場として消費者ニーズをふまえた品揃えの充実をはかり、来客数の減少防止とクレジットカードの利用率向上により、客単価のアップをはかることで運営改善に取り組みます。	クレジットカード 利用率10% 以上	クレジットカード 利用率11% 以上	クレジットカード 利用率13%
2. 販売力強化（系統シェア拡大）米 農業者の手取り確保に向け、買取米販売強化によりJ A集荷シェアを拡大します。	米全体の取扱数量 25万俵	米全体の取扱数量 27万俵	米全体の取扱数量 29万俵
3. 販売力強化（系統シェア拡大）青果物 指定市場出荷を中心に、「早期出荷情報の発信」「安定出荷による売り場の確保」を進め、買い手に対する信頼関係を構築します。	信頼構築活動になる 産地P R販促活動 3回	信頼構築活動になる 産地P R販促活動 5回	信頼構築活動になる 産地P R販促活動 7回
4. 生産トータルコスト低減に向けた取り組み 土壌診断などを通じた適正な施肥・農薬使用の技術面からの支援を通じて、生産トータルコスト低減と規模拡大に貢献します。	土壌診断総検体数 800検体	土壌診断総検体数 900検体	土壌診断総検体数 1,000検体

実施分野4 担い手のニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備

個別実施事項	実施予定年度の目標値		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1. 事業間連携による担い手支援（総合事業機能発揮） 事業間連携による「担い手コンサルティング」の継続支援（進捗確認フォロー）と新たなコンサル実施により、担い手とのさらなる関係強化に取り組みます。	新たな 担い手コンサル実施 件数（累計） 1件	新たな 担い手コンサル実施 件数（累計） 2件	新たな 担い手コンサル 実施件数（累計） 3件
2. 推進活動の「質」と「量」の向上・購買シェア拡大 インターネットを利用した受注システムの構築により、24時間どこからでも注文が可能となる体制を構築します。また、購入履歴の検索や詳細な商品説明を登録することにより、組合員へのサービスレベルの向上に貢献します。	インターネット注文 窓口の開設	会員登録数 100件	会員登録数 200件
3. デジタル技術活用による営農指導の効率化・高度化 組合員専用WEBサービスの活用を推進し営農販売分野のペーパーレス化、及び業務効率化をはかります。	組合員WEBサービス 登録者数 50件	組合員WEBサービス 登録者数 100件	組合員WEBサービス 登録者数 200件

基本戦略2 くらし・地域活性化戦略

基本目標	実施予定年度の目標値		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
協同活動と総合事業の好循環により、組合員・利用者の豊かなくらしの実現と地域の活性化に取り組みます。また、相続相談や組合員・利用者本位の事業提案、食農教育等を通じて次世代との繋がりを強化します。	事業利用者との 接点機会の創出 (10名)	事業利用者との 接点機会の創出 (20名)	事業利用者との 接点機会の創出 (30名)

実施分野1 協同活動実践による協同組合の強み発揮

個別実施事項	実施予定年度の目標値		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1. 全世代を対象とした食農教育 農業の理解醸成をはかるため、「地産地消」「国産国産」をキーワードに行政・学校・地域の多様な団体と連携し、幅広い世代を対象に食農教育を行います。	管内小中学校 給食への地元特産物 の無償提供 2回/年	管内小中学校 給食への地元特産物 の無償提供 2回/年	管内小中学校 給食への地元特産物 の無償提供 2回/年
2. 金融教育の取り組み 小中高生等の若年層を対象として、金融経済やお金への学びを深める「金融教育」等の啓発活動に取り組みます。この活動を通じて、営農経営や農畜産物価格形成の仕組みに関する理解深化も促します。	「金融教育」授業 (セミナー) の実施 2回/年	「金融教育」授業 (セミナー) の実施 2回/年	「金融教育」授業 (セミナー) の実施 2回/年
3. 計画的なライフプラン作成の啓発活動 組合員や地域住民が自身や家族の将来をより豊かなものにするため、ライフプランの考案・作成の啓発活動に取り組みます。	FP資格保有者 13名	FP資格保有者 14名	FP資格保有者 15名

実施分野2 総合事業による組合員の豊かなくらしの実現

個別実施事項	実施予定年度の目標値		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1. 総合事業を活かした金融仲介事業の発揮（信用事業） 農業・くらし・地域領域の多様なニーズに対して、総合事業性を活かした金融仲介機能を発揮し、支持・期待に応え続けることを目指します。また、組合員・利用者との強固なつながりの構築に向けて、組合員・利用者のニーズを起点とした商品・サービスを提供するとともに、対面と非対面による接点づくり・接点強化に取り組みます。	投信残高4,046百万円 （融資新規実行） 住宅 2,226百万円/年 小口 338百万円/年 農業 600百万円/年	投信残高 4,743百万円 （融資新規実行） 住宅 2,351百万円/年 小口 349百万円/年 農業 600百万円/年	投信残高 5,473百万円 （融資新規実行） 住宅 2,477百万円/年 小口 362百万円/年 農業 600百万円/年
2. 組合員・利用者本位の事業提案（共済事業） 組合員・利用者のニーズに応じた保障・サービスの提供、組合員・利用者本位の保障提供に取り組みます。	3Q活動 L A1人当たり 500人/年	3Q活動 L A1人当たり 500人/年	3Q活動 L A1人当たり 500人/年
3. 信用・共済事業の連携 信用共済部門の連携をさらに強化することで事業一体となって組合員・利用者との接点創出・強化をはかり、最適な組み合わせでの金融・保障サービスにかかる相談、提案、提供、フォロー等の活動に取り組みます。また、一人ひとりの組合員・利用者本位の最適な組み合わせでの金融・保障サービスを提供していくことを通じて、農業・くらし・地域を豊かにしていくことを目指します。	イベント合同参加 2回/年 信用共済職員 同行訪問 重層顧客80%以上	イベント合同参加 2回/年 信用共済職員同 行訪問 重層顧客80%以上	イベント合同参加 2回/年 信用共済職員 同行訪問 重層顧客80%以上
4. 総合事業による相続相談対応の強化 次世代とのつながりや、組合員が安心して相続を迎え大切な資産を次世代に遺せるよう、相続の受付体制や支援の手続き等を整理のうえ、生前から相続相談への対応を強化します。	相続アドバイザー 資格保有者8名 相続セミナー開催 1回/年	相続アドバイザー 資格保有者12名 相続セミナー開催 1回/年	相続アドバイザー 資格保有者15名 相続セミナー開催 1回/年
5. 農家の経営安定に資する活動の実践 農業リスク分野を「ひと・いえ・くるま」に続く第4の柱に位置づけ、「農業リスク診断」に取組むことで、安定した農業経営を行える農家を増やします。	農業リスク診断 L A1人あたり 20軒/年	農業リスク診断 L A1人あたり 20軒/年	農業リスク診断 L A1人あたり 20軒/年

基本戦略3 組織基盤・経営基盤強化戦略

基本目標	実施予定年度の目標値		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
組合員との関係強化に向けた対面・非対面での対話活動の継続・強化や、女性のJA運営参画促進等により、組織基盤の強化に取り組みます。また、経営基盤強化に向けて、経営戦略の高度化とデジタル技術活用の促進、ガバナンスの強化、人材の育成・確保に取り組みます。さらには、国消国産運動に関する広報のほか、トップ広報やパブリシティ、SNS等を活用した効果的な情報発信などの広報戦略を策定します。	事業利益・経常利益の 安定的な黒字確保	事業利益・経常利益の 安定的な黒字確保	事業利益・経常利益の 安定的な黒字確保

実施分野1 組織基盤の強化

個別実施事項	実施予定年度の目標値		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1. 組合員との対話活動、接点づくりの強化 ふれあい訪問活動や日常業務を通じた組合員との対話活動を実践するとともに、SNSやアプリなどのデジタル技術を活用した非対面による接点づくりにより、組合員との関係強化に取り組みます。	LINEアカウント 新規取得	SNS （インスタグラム） フォロワー数1,800名	YouTubeチャンネル 開設 SNS （インスタグラム） フォロワー数1,900名
2. 組合員との関係強化に向けた対応方針の策定 アクティブメンバーシップの確立に向け、組合員の属性やニーズ、ライフステージ等に応じて組合員を類型化し、類型に応じてJAの事業利用や運営参画に係る対応方針を策定のうえ、組合員との関係強化に取り組みます。	組織基盤強化方針の 策定に向けた目標の 設定	目標達成に向けた 環境・体制整備 （組合員組織担当者 研修会の開催等）	組織基盤強化方針の 策定
3. JA女性組織の活性化 会員入会活動の実施と組織活動の活性化をはかります。	新規会員募集 PR活動の実践	新規会員募集 PR活動の実践	新規会員募集 PR活動の実践
4. JA青年組織の活性化 組織活動の活性化とJA役員候補者の育成をはかります。	各種研修会実施による 組織活動活性化の 実践	各種研修会実施による 組織活動活性化の 実践	各種研修会実施による 組織活動活性化の 実践
5. 女性のJA運営参画の促進 第5次男女共同参画基本計画の実践、女性の意見を反映したJA運営に取り組むため、女性のJA運営参画目標を理事等15%以上、総代15%以上、正組合員30%以上とし、目標達成に向けて環境・体制整備をはかります。	女性総代枠の設定 女性組合員27%	女性総代15%	女性総代15% 女性組合員30%

実施分野2 持続可能な経営基盤の確立

個別実施事項	実施予定年度の目標値		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1. 経営戦略の高度化 将来見通しや経営状況、組合員の声をふまえた持続可能かつ実効性のある経営計画を策定します。また安定的な黒字経営に向けて収支シミュレーションの策定と見直し、各部門の収支改善策のPDCA管理に取り組みます。	3か年計画（10月） 自己改革工程表（10月） アンケート実施・評価把握	3か年計画（10月） 自己改革工程表（10月） アンケート実施・評価把握	3か年計画（10月） 自己改革工程表（10月） アンケート実施・評価把握
2. デジタル技術活用の促進 デジタル化推進方針（県域方針）をふまえ、デジタル技術活用による課題解決策の検討とデジタル人材の育成に取り組みます。	・検討チーム協議結果とりまとめと役員への答申 ・対策案の実行着手	デジタル化対策案の実行	デジタル化対策案の実行
3. ガバナンスの強化（内部統制システム基本方針の構築・運用） 健全な組織・業務運営の確立のため内部統制システム基本方針をJA組織内に浸透させ、方針に基づいた業務運営を行います。また、方針の定期的な見直しや運用状況の開示に取り組みます。	定期的に理事会に附議し運用状況を開示する。 開示対応準備	定期的に理事会に附議し運用状況を開示する。 開示対応準備	年に1回、内部統制システム基本方針について、運用状況のモニタリングと修正のサイクルを繰り返す、組織・時代にマッチしたものとする。
4. ガバナンスの強化（リスク管理体制の整備・運用） リスク管理委員会を機能強化し、経営者が主体的にリスクの軽減策等を講じる体制を整備・運用します。	・専門人材育成のため、リスク管理研修会受講率60% ・リスク管理手法確立のため調査を行う。	・専門人材育成のため、リスク管理研修会受講率60% ・リスク管理手法確立し、R9.3から実践・運用予定。	・リスク管理担当者及び管理者のリスク管理研修会受講率→60% ・リスク管理手法を確立し、実践・運用。
5. 内部統制の強化とJA版3線モデルの実効性強化 ・2024年10月制定の不祥事再発防止策をスケジュールに基づき実施し、不祥事未然・再発防止につとめます。また、所定の期間経過後も取り組みを継続し内部管理態勢強化をはかります。 ・内部統制の強化とJA版3線モデルの実効性強化に取り組みます。	・不祥事再発防止継続 ・2線部署の抱える課題把握	・不祥事再発防止継続 ・R9.3から2線部署の抱える課題整備・対応予定	・不祥事ゼロ運動を盛り込んだコンプライアンスプログラム及び不祥事再発防止策の継続実施。 ・2線部署の体制整備に向け課題を把握し整備。
6. 広報戦略 JAグループ広報戦略に基づき、国消国産運動に関する広報のほか、組織基盤強化等につながる組合員向け広報、JAの事業利用促進等をはかる事業広報に力点を置き取り組みます。	トップ広報によるJA事業内容の情報発信12回	トップ広報によるJA事業内容の情報発信12回	トップ広報によるJA事業内容の情報発信12回

実施分野3 協同組合らしい人づくり

個別実施事項	実施予定年度の目標値		
	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1. JA経営・協同組合運動を支える人材の育成 積極的なJA中核人材育成研修会の受講により、将来の経営ビジョンの実践、経営戦略の策定・実践をリードするJA経営人材の育成に取り組みます。	JA中核人材育成研修会受講者数 2名受講修了	JA中核人材育成研修会受講者数 2名受講修了	JA中核人材育成研修会受講者数 2名受講修了
2. 人材の確保、職場改善、女性管理職の登用 職員エンゲージメント調査等の結果をふまえ、計画的な給与体系見直しなど処遇改善による職場改善および人材の確保に取り組みます。あわせて多様な人材確保のため、新卒採用だけでなく中途採用にも積極的に取り組みます。	職員給与規程改正 中途採用者2名	中途採用者2名	職員給与規程改正 中途採用者2名

総合財務・総合損益計画・主要経営指標

1. 総合財務計画

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度 (実績)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
信用事業資産	188,425,622	189,722,656	190,051,800	190,243,800
共済事業資産	2,377	1,500	1,800	1,800
経済事業資産	3,109,022	3,641,561	3,419,376	3,291,276
雑資産	419,113	416,449	356,450	328,749
固定資産	4,718,836	4,544,680	4,544,679	4,544,680
外部出資	13,369,551	13,369,551	13,369,551	13,369,551
繰延税金資産	466,716	466,717	466,717	466,717
資産の部合計	210,511,240	212,163,114	212,210,373	212,246,573
信用事業負債	195,961,907	196,342,000	196,244,500	196,248,800
共済事業負債	545,701	586,200	577,300	569,400
経済事業負債	955,194	669,000	730,300	784,800
雑負債	272,694	168,932	220,788	205,988
諸引当金	1,589,116	1,493,386	1,473,600	1,452,700
負債の部合計	199,324,613	199,259,518	199,246,488	199,261,688
純資産の部合計	11,186,626	12,903,596	12,963,885	12,984,885
負債・純資産の合計	210,511,240	212,163,114	212,210,373	212,246,573

2. 総合損益計画

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度 (実績)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
信用事業総利益	1,102,284	1,075,000	1,120,000	1,091,000
共済事業総利益	664,040	620,000	608,000	591,000
購買事業総利益	503,235	507,000	512,000	523,000
販売事業総利益	484,840	450,000	390,000	353,000
その他事業総利益	358,560	372,000	366,000	356,000
指導事業収支差額	△ 14,379	△ 32,500	△ 31,000	△ 31,000
事業総利益合計	3,098,581	2,991,500	2,965,000	2,883,000
事業管理費	2,956,507	2,941,500	2,899,000	2,873,000
(うち人件費)	2,007,299	2,002,500	2,003,000	2,003,000
事業利益	142,074	50,000	66,000	10,000
事業外収益	100,923	80,000	80,000	80,000
事業外費用	31,271	32,000	32,000	32,000
経常利益	211,727	98,000	114,000	58,000
特別利益	364,149	-	-	-
特別損失	346,300	-	-	-
税引前当期利益	229,576	98,000	114,000	58,000
法人税・住民税及び事業税	43,258	33,000	34,000	18,000
法人税等調整額	26,093	-	-	-
当期剰余金	160,225	65,000	80,000	40,000

3. 主要経営指標

(単位：千円、人、%)

項 目	令和 6 年度 (実績)	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
貯金残高	195,247,368	195,592,000	195,592,000	195,592,000
有価証券残高	16,412,878	20,380,000	20,380,000	20,380,000
貸出金残高	32,600,118	32,899,000	33,472,000	33,714,000
長期共済保有高	374,105,483	347,170,603	300,507,698	300,507,698
購買品供給高	5,037,406	4,666,130	4,666,000	4,668,000
販売品取扱高	12,804,820	12,976,716	11,956,046	12,061,046
総組合員数	20,780 人	20,780 人	20,780 人	20,780 人
自己資本比率	15.25%	15.71%	15.81%	15.86%
固定比率	268.40%	279.44%	280.75%	281.31%

・R4年度より会計基準の変更のため代理人取引の衣料品・耐久財・食材・葬祭・自動車・その他生活については損益計算書上の購買品供給高から除いております。